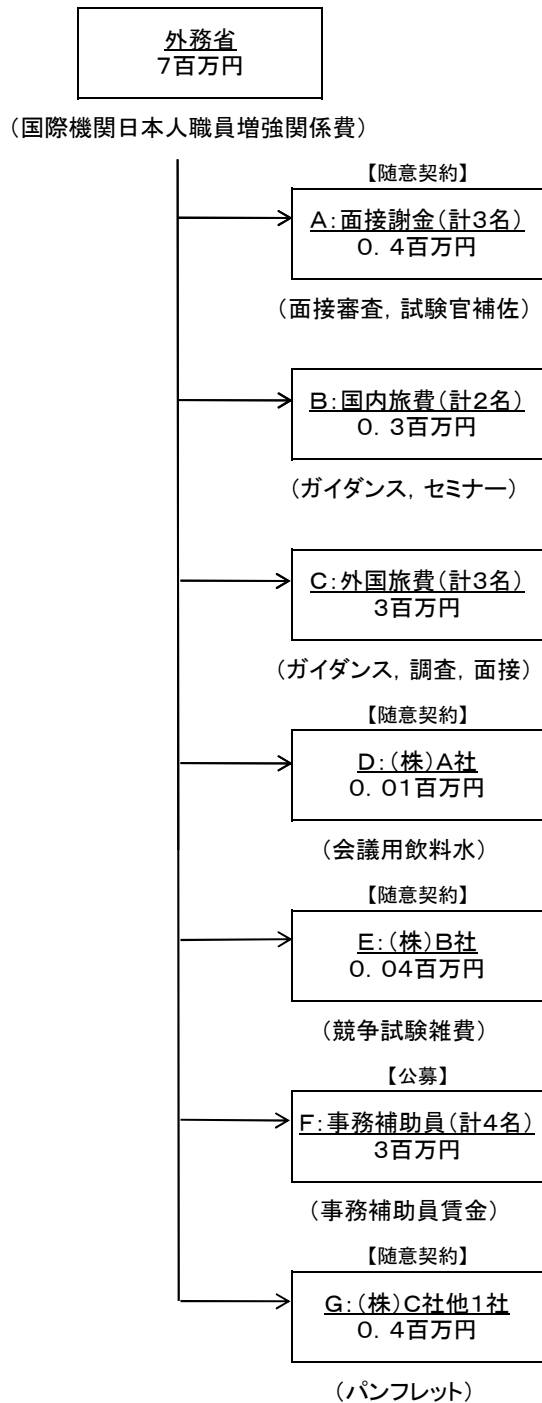


平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際機関邦人職員増強	担当部署	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度開始	担当課室	国連企画調整課	課長 久野 和博				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関に勤務する日本人職員増強のための施策として、外務省国際機関人事センターで行う「JPO派遣制度」における効果的な面接試験実施を確保すること、国際機関勤務を希望する日本人の増加のために行う各種広報活動を充実させること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「JPO派遣制度」では、毎年、応募者の中から派遣者を選抜する書面・語学・面接から成る選考試験を行っている。面接審査については、受験者の国際機関職員としての適格性や当制度による任期終了後の派遣先機関における正規採用の可能性を見極める必要があるため、国際機関人事センター長のほか、国際機関においてマネージメントの経験を有する外部有識者が面接官を務め、実施してきている。また、国際機関への就職については、採用方法等を含め、より幅広い層に周知させることが人材の発掘にもつながることから、国内外でガイダンスを実施し、就職・転職先としての国際機関という選択肢及び国際機関の魅力について広報している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15	14	13	13	13	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		15	14	13	13	13	
	執行額		10	7	7			
執行率(%)		67.5%	48.3%	56.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	国連関係機関における邦人職員数 (専門職以上)		成果実績	人	736	765	集計了次第掲載	814
	具体的には、平成21年から5年かけて、同職員数を15%増(21年1月:706人→26年1月814人)		達成度	%	90	94	集計了次第掲載	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	JPO選考試験新規派遣者数(合格者数)		活動実績 (当初見込み)	人	34	32 (42)	25 (35)	— (42)
単位当たり コスト	1(万円／ 1人)		算出根拠	1万円＝0.4百万円(面接審査経費総額)÷34人(JPO選考試験面接対象者数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	4	4					
	広報資料作成費	3	3					
	職員旅費	2	3					
	謝礼	2	2					
	文化人等派遣旅費	1	1					
	借料等	0.3	0.3					
	計	13	13					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際社会における我が国のプレゼンス強化のためには、国際機関における人的資源の観点からの貢献が必要である。右貢献に不可欠な邦人職員増強施策の実施に係る経費を本件経費で支弁した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	JPO派遣候補者選考試験の実施に係る経費や、国内外で実施する国際機関就職ガイダンスに係る旅費等、邦人職員増強施策の実施に係る経費にのみ支弁した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	JPO任期終了後に国際機関に引き続き勤務できる可能性の高い者を厳選した結果、新規派遣者数は当初見込みより少ない水準となった
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際機関における邦人職員増強施策に係る経費の支弁にのみ支出が行われている。 なお、執行率が低い費目については、その必要性について吟味し、必要性が高くないと判断される費目については、24年度予算に計上しなかった一方で、国際機関向け人材の発掘に不可欠な「国際機関就職という選択肢の幅広い周知」を更に強化すべく、24年度啓発宣伝費について23年度と比べ大幅増となる予算額を計上するなど、メリハリを付けた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	謝礼支払い及び支払い回数見直しによる減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	271	平成23年行政事業レビュー	257

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際機関邦人職員増強

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F. 事務補助員(計4名)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				賃金	事務補助員A	2
	計		0	計		2
	C.外国旅費(計3名)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張者A	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	面接審査委員	0.2	随意契約	—
2	個人B	面接審査委員	0.2	随意契約	—
3	個人C	試験官補佐	0.01	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, セミナー	0.2	—	—
2	出張者B	ガイダンス, セミナー	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, 調査	2	—	—
2	出張者B	面接審査	0.6	—	—
3	出張者C	ガイダンス	0.5	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A社	会議用飲料水	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)B社	競争試験会場清掃・警備	0.04	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	国際機関日本人職員派遣業務補助	2	公募	—
2	事務補助員B	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.6	公募	—
3	事務補助員C	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.4	公募	—
4	事務補助員D	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.1	公募	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)C社	パンフレット作成	0.2	随意契約	—
2	(株)D社	パンフレット増刷	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					